

8-3 土壌環境・その他

8-3-1 重要な地形及び地質

工事の実施時における工事施工ヤード及び工事用道路の設置又は鉄道施設（トンネル、駅、変電施設）の存在による土地の改変により、地形及び地質への影響のおそれがあることから、環境影響評価を行った。

(1) 調査

1) 調査すべき項目

ア. 国立公園、国定公園、都立自然公園等の分布

調査項目は、国立公園、国定公園、都立自然公園等の分布とした。

イ. 重要な地形及び地質の分布、状態及び特性

調査項目は、重要な地形及び地質の分布、状態及び特性とした。

ウ. 地形及び地質の概況

調査項目は、地形及び地質の概況とした。

2) 調査の基本的な手法

ア. 国立公園、国定公園、都立自然公園等の分布

文献調査により、国立公園、国定公園、都立自然公園等の分布に関する文献、資料を収集し、整理した。

イ. 重要な地形及び地質の分布、状態及び特性

文献調査により、重要な地形及び地質の分布、状態及び特性に関する文献、資料を収集し、整理した。

ウ. 地形及び地質の概況

文献調査により、地形及び地質の概況に関する文献、資料を収集し、整理した。

3) 調査地域

対象事業実施区域及びその周囲の内、都市トンネル、非常口（都市部）、地下駅、変電施設を対象に工事施工ヤードの設置又は鉄道施設（トンネル、駅、変電施設）の存在に係る重要な地形及び地質への影響が生じるおそれがあると認められる地域とした。

4) 調査期間

文献調査の調査時期は、最新の資料を入手可能な時期とした。

5) 調査結果

ア. 国立公園、国定公園、都立自然公園等の分布

対象事業実施区域及びその周囲の都自然環境保全地域等の指定状況を、表 8-3-1-1 及び図 8-3-1-1 に示す。

表 8-3-1-1 対象事業実施区域及びその周囲の都自然環境保全地域等の指定状況

地域名	種類	名称
町田市	緑地保全地域	町田関ノ上緑地保全地域
	歴史環境保全地域	図師小野路歴史環境保全地域

資料：「東京都の公園緑地マップ 2013」（平成 25 年 3 月、東京都建設局公園緑地部計画課）

イ. 重要な地形及び地質の分布、状態及び特性

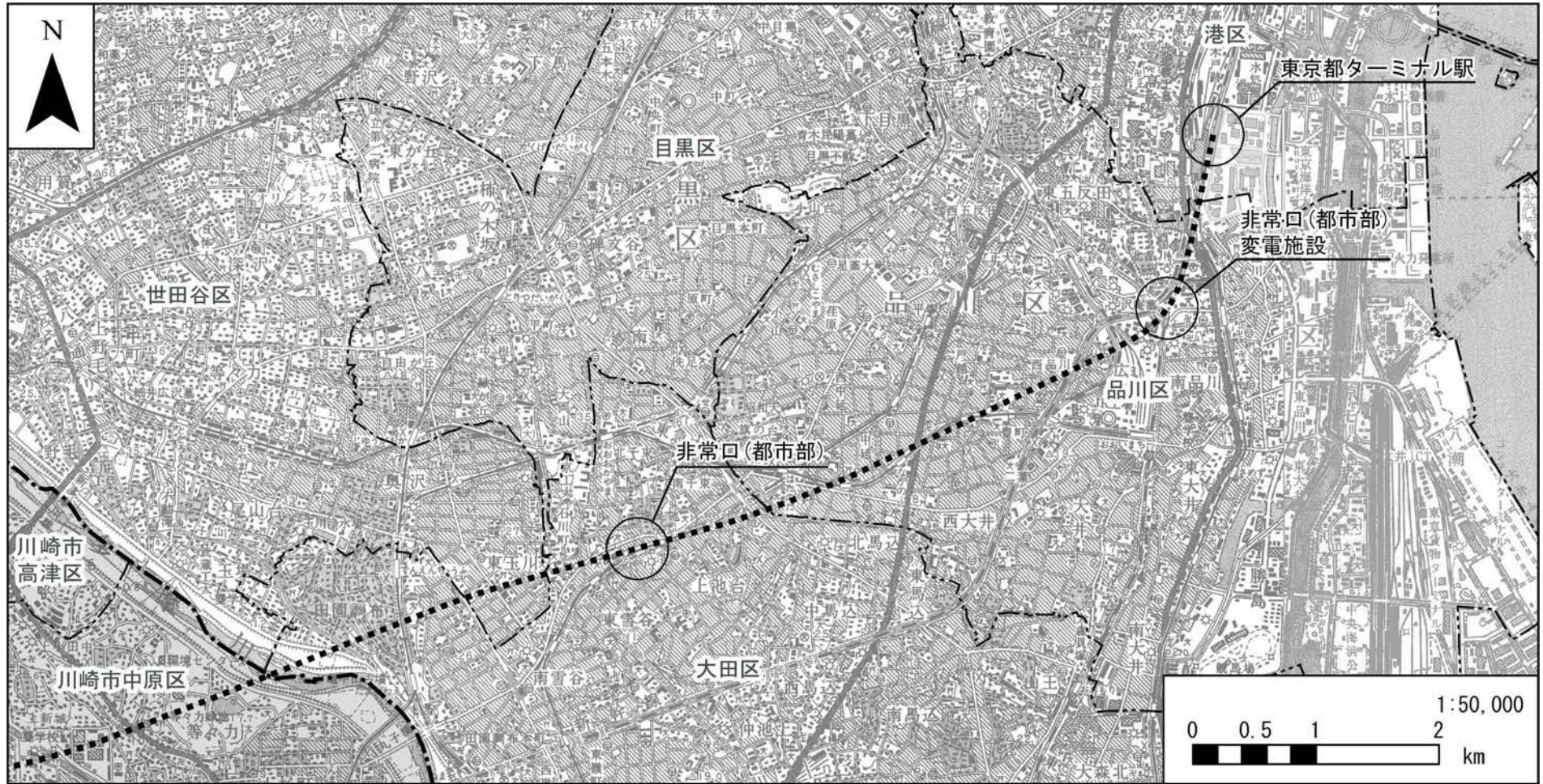
対象事業実施区域及びその周囲に分布する重要な地形及び地質は、表 8-3-1-2 に示す文献及び法令を基に選定を行った。重要な地形及び地質の分布、状態及び特性の調査結果を、表 8-3-1-3 及び図 8-3-1-1 に示す。

表 8-3-1-2 重要な地形、地質及び自然現象に関する文献及び法令名

文献及び法令名		区分
①	文化財保護法 (昭和 25 年 5 月 30 日法律第 214 号 最終改正：平成 23 年 5 月 2 日法律第 37 号)	地質鉱物（特異な自然現象も含む） 名勝天然記念物 特別名勝記念物
②	東京都文化財保護条例 (昭和 51 年 3 月 31 日東京都条例第 25 号) 港区文化財保護条例 (昭和 53 年 10 月 2 日港区条例第 24 号) 品川区文化財保護条例 (昭和 52 年 3 月 30 日品川区条例第 18 号) 大田区文化財保護条例 (昭和 56 年 3 月 20 日大田区条例第 19 号) 町田市文化財保護条例 (昭和 52 年 4 月 1 日町田市条例第 30 号)	史跡名勝天然記念物(地形、地質の関わるもの)
③	第 1 回環境保全基礎調査報告書 (昭和 51 年、環境庁)	すぐれた地形、地質及び自然現象
④	第 3 回環境保全基礎調査報告書 (平成元年、環境庁)	地形、地質及び自然現象に係る自然景観資源
⑤	日本の地形レッドデータブック第 1 集 新装版－危機にある地形－ (平成 12 年 12 月、小泉武栄、青木賢人)	レッドデータブック掲載地形
⑥	日本の地形レッドデータブック第 2 集 －保存すべき地形－ (平成 14 年 3 月、小泉武栄、青木賢人)	レッドデータブック掲載地形
⑦	東京都文化財総合目録（都指定・国指定・区市町村） (平成 22 年 3 月、東京都教育委員会)	都、国、区市町村指定の天然記念物

表 8-3-1-3 対象事業実施区域及びその周囲に分布する重要な地形及び地質

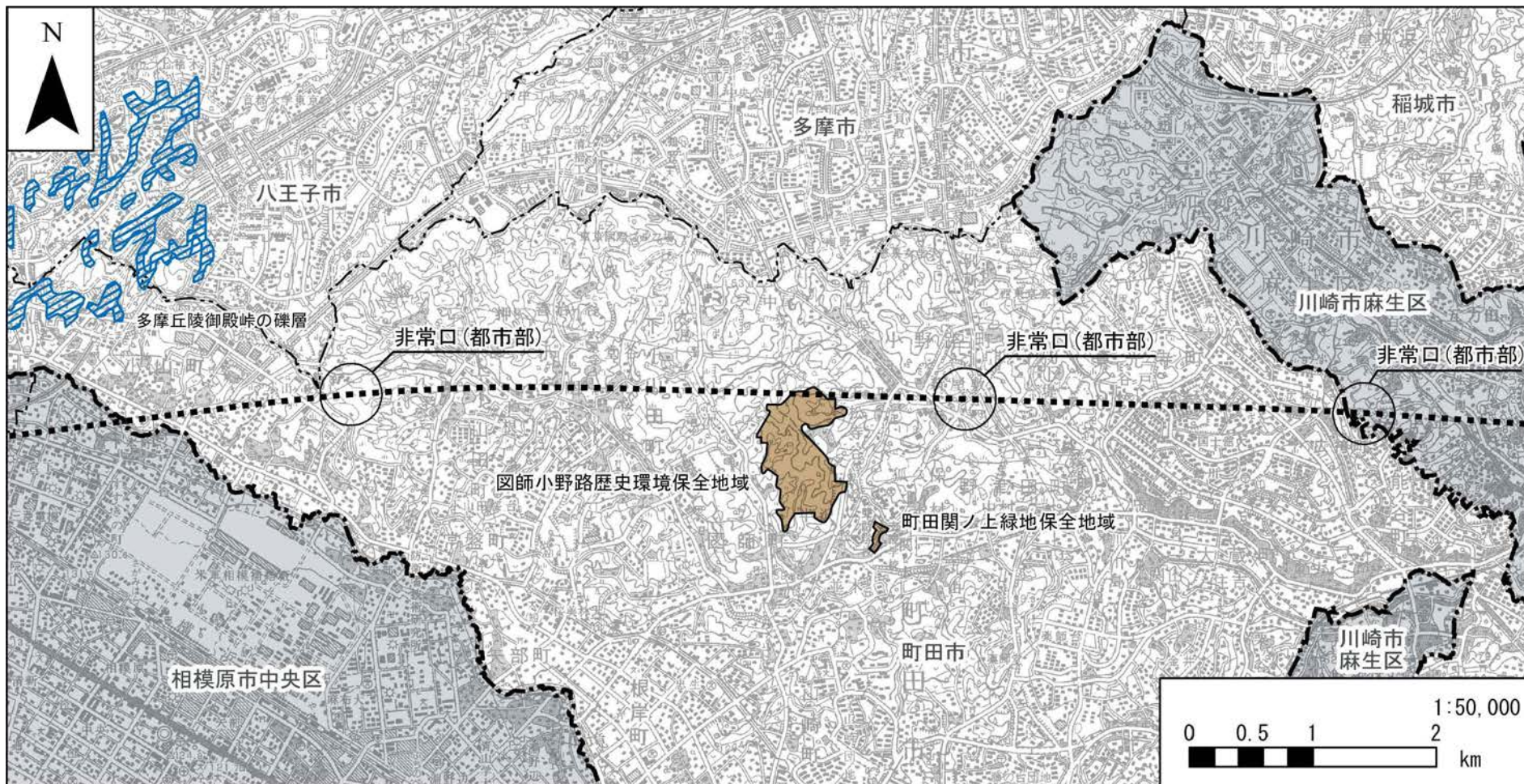
所在地	文献 及び 法令名	名 称	区 分	特 性
町田市	⑤	多摩丘陵御殿峠の礫層	地形	礫層露頭



凡例

- 計画路線(トンネル部)
- .-.- 都県境
- - - 区市境

図 8-3-1-1(1) 重要な地形及び地質の分布



凡例

- 計画路線(トンネル部)
- 都県境
- 区市境
- 都保全地域(環境局所管)
- ▨ 危機にある地形(多摩丘陵御殿峠の礫層)

図 8-3-1-1(2) 重要な地形及び地質の分布

ウ. 地形及び地質の概況

対象事業実施区域及びその周囲における地形の概況を、「第4章 図4-2-1-14」に示す。

対象事業実施区域及びその周囲の内、区部では主に台地、低地が見られ、市部では、そのほとんどにおいて山地・丘陵地が見られる。区部には北側及び北西側に武蔵野台地、東側には低地、埋立地が分布している。武蔵野台地は、目黒川、立会川等によって形成された谷地低地と目黒台、荏原台、久が原台と呼ばれている台地群により形成されている。低地は多摩川等によって形成された沖積平野で、三角州、海岸平野、氾濫平野の低地とこれよりわずかに高い自然堤防、砂州により形成されている。また臨海部には人工的な埋立地が存在する。市部は概ね多摩丘陵の南方に位置し、多摩丘陵には境川、鶴見川等の河川によって形成された谷地低地が分布している。

対象事業実施区域及びその周囲における地質の概況を、「第4章 図4-2-1-15」に示す。

対象事業実施区域及びその周囲の表層地質の内、区部は下末吉ローム層・下末吉段丘堆積物、武蔵野ローム層・武蔵野段丘堆積物が分布するほか、砂、泥、砂礫等から成る沖積層及び第三紀末期以降に堆積した新期堆積物が分布している。市部には上総層群の小山田層、連光寺層、平山層及び稲城層等が分布し、関東ローム層等で覆われている。

対象事業実施区域及びその周囲に分布する主要な活断層は、対象事業実施区域及びその周囲には存在していない。

(2) 予測及び評価

1) 工事施工ヤード及び工事用道路の設置

ア. 予測

7) 予測項目

予測項目は、工事施工ヤードの設置に係る重要な地形及び地質への影響とした。

1) 予測の基本的な手法

事業の実施に伴う重要な地形及び地質への影響を明らかにすることにより、定性的な予測を行った。

ウ) 予測地域

予測地域は、工事施工ヤードの設置に係る重要な地形及び地質への影響が生じるおそれがあると認められる地域とした。なお、非常口（都市部）は、図8-3-1-1に示した円の中心から半径100mの範囲を、変電施設は中心から半径150mの範囲を、地下駅は「第3章 3-4-6 対象鉄道建設等事業の工事計画の概要」に示した計画規模に応じた範囲を、変更の可能性がある範囲として設定した。

1) 予測対象時期

予測対象時期は、工事中とした。

カ) 予測結果

予測地域には重要な地形及び地質は存在しないことから、工事施工ヤードの設置に伴う重要な地形及び地質への影響はないものと予測する。

イ. 評価

ア) 評価の手法

a) 回避又は低減に係る評価

工事施工ヤードの設置に係る重要な地形及び地質への影響が、事業者の実行可能な範囲で回避又は低減されているか検討を行った。

イ) 評価結果

a) 回避又は低減に係る評価

工事施工ヤードの設置に伴う重要な地形及び地質への影響はない。

2) 鉄道施設（トンネル）の存在

ア. 予測

ア) 予測項目

予測項目は、鉄道施設（トンネル）の存在に係る重要な地形及び地質への影響とした。

イ) 予測の基本的な手法

工事の実施と同様とした。

ウ) 予測地域

予測地域には、鉄道施設（トンネル）の存在に係る重要な地形及び地質への影響が生じるおそれがあると認められる地域とした。なお、非常口（都市部）は、図 8-3-1-1 に示した円の中心から半径 100m の範囲を、改変の可能性がある範囲として設定した。

エ) 予測対象時期

予測対象時期は、鉄道施設（トンネル）の完成時とした。

カ) 予測結果

予測地域には、町田市において図師小野路歴史環境保全地域が分布しているが、この地域はトンネルで通過し、地形を改変することはない。その他、予測地域内には重要な地形及び地質は存在しないことから、鉄道施設（トンネル）の存在に伴う重要な地形及び地質への影響はないものと予測する。

イ. 評価

7) 評価の手法

a) 回避又は低減に係る評価

鉄道施設（トンネル）の存在に係る重要な地形及び地質への影響が、事業者の実行可能な範囲で回避又は低減されているか検討を行った。

1) 評価結果

a) 回避又は低減に係る評価

鉄道施設（トンネル）の存在に伴う重要な地形及び地質への影響はない。

3) 鉄道施設（駅、変電施設）の存在

ア. 予測

7) 予測項目

予測項目は、鉄道施設（駅、変電施設）の存在に係る重要な地形及び地質への影響とした。

1) 予測の基本的な手法

工事の実施と同様とした。

2) 予測地域

予測地域は、鉄道施設（駅、変電施設）の存在に係る重要な地形及び地質への影響が生じるおそれがあると認められる地域とした。なお、変電施設は、図 8-3-1-1 に示した円の中心から半径 150m の範囲を、地下駅は「第 3 章 3-4-6 対象鉄道建設等事業の工事計画の概要」に示した計画規模に応じた範囲を、改変の可能性のある範囲として設定した。

3) 予測対象時期

予測対象時期は、鉄道施設（駅、変電施設）の完成時とした。

4) 予測結果

予測地域には重要な地形及び地質は存在しないことから、鉄道施設（駅、変電施設）の存在に伴う重要な地形及び地質への影響はないものと予測する。

イ. 評価

7) 評価の手法

a) 回避又は低減に係る評価

鉄道施設（駅、変電施設）の存在に係る重要な地形及び地質への影響が、事業者により実行可能な範囲で回避又は低減されているか検討を行った。

4) 評価結果

a) 回避又は低減に係る評価

鉄道施設（駅、変電施設）の存在に伴う重要な地形及び地質への影響はない。